

## 1. [子育て支援について]

吉田町会場（吉田健康福祉センター）

**Q14：子育て支援について。6月議会にて児童福祉総務管理事業として補正予算約530万円を計上しておられるが、これは子育て支援に関する事業計画を策定するための予算か。**

A：平成24年度に国の子ども・子育て関連3法が成立した。前提は消費税増税ということになっているが、平成27年度の新制度の本格施行に向けて動き出している。雲南市においても平成27年度には、子ども・子育て支援事業計画を策定する必要があり、それに向けて動き出している。

計画策定へ向けては、子どもをお持ちの家庭のニーズ把握などのためにアンケート調査を実施する。また、今後「子ども・子育て会議」を立ち上げ、計画の柱建てについて皆さんからご意見をいただくこととしている。こうした調査や人件費等を含めた会議の経費など、計画策定にかかる経費ということで530万円を計上している。（子育て支援課長）

**Q15：定住対策の視点での子育て支援について。医療費の助成などは他自治体も実施している。他自治体と同じことをしていても「子育てするなら雲南市」ということにはならないと思う。そもそも子どもがいなければ子育てもできない。オンリーワンではないが、他市町村には無い施策を行うのが一番いいんじゃないかと思う。例えば美郷町では、子どもがいる家庭に町営住宅に入ってもらい、20年間住み続ければその住宅を無償で譲渡するという制度があるようだ。美郷町の出生率は県下でも上位とのこと。このように他の自治体にはない施策を実施することが行政としての仕事だと思う。**

A：子育てと関連した定住対策として、雲南市では「UIターン促進空き家リフォーム事業」を実施している。これは、子どもがあるUIターン者限定で空き家への入居者を募集し、その空き家を入居者の要望に沿って改修、10年住むと家賃が無料になるという制度。昨年度大東の海潮地区で第1号ということで実施した。今後も実施可能な空き家があれば事業を広げていきたいと考えている。（政策企画部長）

A：雲南市は良いところだと市民の皆さんにわかっていただくことに加えて、外から見ても雲南市は子育てを含めて暮らしやすいところだというふうに思っていただけのようにしないといけない。その上で、子育て対策についてもこういうことを行っていると。市民アンケートの結果を見ると、子育て対策に関する人気のある施策は、「医療費の負担減」「教育費の負担減」を望む声が一番多い。これは、雲南市のアンケートだけでなく県のアンケートでも国のアンケートでもトップ。これを受けて、医療費無料化を就学前児までから小学校終了までに拡充した。確かに、県下でも義務教育終了まで無料としている自治体もあり、私も市長3期目の公約として「義務教育終了までの医療費無料化」を掲げた。一度には持っていけないので、まずは段階的に小学校終了までということで実施し、どのように医療費が推移していくかを検証している。また、義務教育終了までの無料化を実施しているのは、大田市以外はすべて町村。町村は人口も少なく、財政規模も小さいし、子どもの数も少ない。

それより前に底辺として必要なのは、雲南市の教育の中身と考えている。こうした視点から、市内の幼稚園も、小中学校も夢発見プログラムにより、体験を重視し、強くたくましく優しくくじけない子どもを育てるという雲南市独自の教育プログラムを実施している。

安心して子育てができること、雲南市の歴史や文化をよく知っている子どもが育つこと、国際的な体験がたくさんできることなど、さまざまな視点での子育て支援が必要と考える。

こうしたことをしっかりと実施しながら、「子育てするなら雲南市」と自他ともに思うことができる、思ってもらえるようなまちづくりを進めていかなければならない。これこそ雲南市ならではの施策が必要だという指摘はまさにそのとおりだと思う。（市長）

A：私たちの大きな教育の柱としては「夢発見プログラム」ということで、「生きる力」をしっかりと育てるこ

とが、これからの時代を生きぬく、社会を生きぬく力になろうかということで、学校・家庭・地域がそれぞれ役割を分けている。そしてこのプログラムを全うすることにより、本当に雲南市の子どもたちが育って良かったなど、そして今学校の先生方の半数以上が市外の方だが、雲南市に勤務して本当に良かったなど思っていただけ、そして保護者の方が雲南市の学校に行かせて良かったなど思っていたような教育を実践させようということで、このプログラムを中心に、全国に誇れるプログラムというふうに思っている。

このプログラムは、すべての保育園、幼稚園、小学校、中学校において、成長の各段階で、最低これだけは学ぶ、これだけの力をつけるという市内共通の目標を設定するとともに、それぞれの学校が特色を出した教育を実施するという2本立てで展開している。また、義務教育のみならず高校教育まで、一貫して生きる力、社会に出て自立できる子どもを育てていこうということで、現在、向こう3年間のモデル事業として市内の県立高校と連携を図りプログラムを展開している。さらに、限りある予算の中で、学校の先生方が元気をを出していただかなくてはならないということで、夢発見プログラムを充実させるための「学校夢プラン」を実施している。これは、夢発見プログラムにつながる創意工夫、自主的な取り組みに関して、各学校が企画・提案を行い、教育委員会において評価したうえで必要な予算を措置する事業。これも雲南市独自の取り組みである。

(教育長)

**Q16：学校の統廃合と地域振興について。小中学校の運営と地域振興はリンクしていると常々感じている。雲南市では毎年市内のどこかの小学校、幼稚園が閉校、閉園していく状況にある。当然ながら、地域振興の観点から見ると、地域から学校がなくなることは非常に厳しい。どうしても地域に元気がなくなってしまふ。今後、更なる児童生徒数の減少が予測される中で、小中学校の統廃合について、地域振興とのバランスなども考慮しながら、すべて人数を合わせるような形で実施していく方向なのか、あるいは少し違った角度からの施策も考えているのかお聞かせ願いたい。**

A：雲南市では、平成22年度に雲南市幼稚園学校適正規模適正配置基本計画を策定し、前期・後期に分けて市内小中学校の統廃合の計画を示している。小学校については、前期に、いわゆる「極小規模」という全校児童15人未満の学校の統廃合を計画し、基本的には複式の解消を目指した統廃合を計画している。また、中学校については、「数学や国語といった主要教科について免許を有した教員が配置できる規模」ということを目標とし統廃合を計画している。計画策定以降、22年度末に大東町の塩田小学校、23年度末に吉田町の民谷分校、24年度末に三刀屋町の中野小学校がそれぞれ閉校し、今年度末には大東町の久野小学校及び木次町の温泉小学校が閉校予定。いずれについても「極小規模」の学校である。

しかし、この基本計画は、前提となるのはあくまでも学校に関係する保護者、地域住民の皆さんの合意形成が図られるということが前提である。生徒児童数が一定の数に減少すれば数合わせにより順次統廃合をしていくという考えではない。あくまでも地域のみなさんとの協議が整った段階で統廃合を進めていくという考えである。(教育部長)

A：いずれにしても、子どもたちの育ち、学びにとって何が一番よいかということを私たち大人が考えることが最優先。そして単純に数合わせで統合していくということではなく、例えば吉田中学校に生徒が来るような仕掛けづくりを町全体で取り組んでいこうという地域振興の在り方も考えられる。地域のみなさん、そして市としても様々な角度から考えていかなければならない課題。(教育長)

A：学校の閉校と地域振興については、非常に悩ましい問題である。保護者の多くは子どもをある程度児童生徒数の多い学校で学ばせたいと考えていると認識している。地域の皆さんの思いと保護者の皆さんの思いは必ずしも一致しない。保護者の思いを実現するための方策として、適正規模適正配置の考え方に基づいて既に統廃合が実施されている。仮に学校の閉校があったとしても、その後地域が衰退しないために、地域自主組織の力が重要である。現在、地域自主組織の活動は交流センターを拠点に活発化しており、閉校後、旧学校施設を拠点とし、地域自主組織の活動を展開している地区もある。民谷地区においても来年度旧民谷分校を交流センター化し新たな地域自主組織を立ち上げられる。したがって交流センターが来年からは30になる。これは典型的な地域自主組織の活発化のために校舎が有効活用されるわけで、閉校したところ全てがそういう形で進んでいくことにはならないが、地元の意欲、合意形成がはかられることが一番である。合意形成を図っていくた

めの行政のバックアップもこれまで以上に必要だと考えている。子どもの教育と地域の活性化、これをいかに進めていくことができるか、市としてはそうした課題に果敢に取り組んでいかねばならないと考えている。(市長)

**Q17：夢発見プログラムについて。現場の先生たちが元気で、子供たちに夢を語るが一番大切ではないかと思う。しっかりと進めてほしい。**

**A：夢発見プログラムについて。学校の先生が子どもと夢を語り合うこと、身をもって示すことが大切だと考える。教育委員会とタイアップしてプログラムの効果を発揮できるように取り組んでいきたい。(市長)**